

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	母子保健事業			事業コード	2080
担当課等	所属名	玉山総合事務所 健康福祉課		担当係名	
	課長名	高橋 洋	担当者名	藤原 美穂	電話番号 4400-141

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード° 6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード 3			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成19年度～)	
事務事業の概要	育児についての知識と具体的な育児指導及び適切な情報提供により、子どもを健やかに育てるための支援を行う					
根拠法令等	母子保健法第9・10・14条, 次世代育成支援計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
乳幼児期に保護者が気軽に相談できる場を提供し、子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減を図ることで健全な母性の育成を支援するために実施						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
乳幼児健診の個別化に伴い特に乳児期の母子が集まり情報交換し合う場が減少。育児に関する知識を得ることや相談の場としてだけでなく、母親同士の交流で悩みや不安を解消し、お互いが支えあう仲間作りの場としての役割が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
少子化、核家族化等母子を取り巻く環境によって、相談相手を持たず育児ストレスや不安を抱える保護者も少なくない。育児不安から起こりやすい乳幼児への虐待予防も観点に、よりタイムリーな育児支援の場となるよう事業を推進する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	区内居住の乳幼児と保護者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 区内居住の乳幼児数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 周知:赤ちゃん手帳交付時、案内チラシを配布。対象者には個人通知、新生児訪問、電話で紹介する。 ・3～6か月児を対象に「すくすく学級」の実施。年3回開催。 ・食事や歯予防についての個別相談。 ・未就園児を対象に子育て支援センター(ママさん広場)と共催で健康教育の実施。年2回開催。 保健師、栄養士、歯科衛生士による個別相談。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度同様に実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 「すくすく学級」参加組数	単位	組
				B. 幼児健康教育参加組数	単位	組
				C. 子育て相談参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・育児に不安を抱える保護者に対して具体的な育児指導を行う。また適切な情報を提供し子どもをより健やかに育てるように支援していく。 ・離乳食の知識、幼児期のおやつのかたまりを学び体験を通して、食育の大切さに気づき実践できる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 子育てに関する知識を得たと感じた保護者の割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 相談したことで心配事が少なくなった保護者の割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. すくすく学級参加率 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健康が保たれる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	3歳児健康診査受診率(単位:%) 妊婦健康診査受診率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	区内居住の乳幼児数	人	675	665	650	666	650	650	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	「すくすく学級」参加組数	組	17	32	30	26	30	30	年度
活動 指標B	幼児健康教育参加組数	組	17	11	15	11	15	15	年度
活動 指標C	子育て相談参加者数	人	-	96	84	105	90	90	年度
成果 指標A	子育てに関する知識を得たと感じた保護者の割合	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標B	相談したことで心配事が少なくなった保護者の割合	%	92.3	84.6	95	93	95	95	年度
成果 指標C	すくすく学級参加率	%	19.8	34.7	30	27.4	30	30	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	236	240	229	229	226	220	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	236	240	229	229	226	220	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	236	240	229	229	226	220	*****
	延べ業務時間数	時間	146	224	220	224	220	220	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	584	896	880	896	880	880	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	820	1,136	1,109	1,125	1,106	1,100	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 今後も子育て支援センターとの連携を深め、育児不安、育児力不足などの虐待リスクの高い母子への支援体制を強化していく。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 教室や相談に参加した母子がその後も安心して子育てをしていくためには、地域に戻ってからの支援体制の充実も必要。児童民生委員など地域の人材との連携を図り、地域全体で母子支援をする体制作りが必要。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 保護者が気軽に相談できる場を提供し、育児不安の軽減や子どもを健やかに育てるために、当該事業を継続していく必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													